ACSES ニュースレター_２３３２号（2022 年 6 月 14 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇建築資材店で火事、消火活動続く　従業員１人搬送　埼玉・草加市〈放送報道〉
◇山崎製パン工場で火災、煙吸った従業員３人搬送…ケーキ作るオーブン室が焼ける〈新聞報道〉
◇硫黄欠乏、育たぬ稲　広島県内で拡大傾向〈新聞報道〉
◇インド北部の化学工場で爆発事故 8 人死亡 15 人けが〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・重さ 300 キロの鉄板の下敷きに…リサイクル工場で裁断作業中の男性社員が死亡　長野・上田市〈放送報道〉
・天井から 17 メートル下に転落の男性作業員（34）が死亡　平和公園・広島国際会議場〈放送報道〉
・堺市教委で内申書４人分で誤記載 英検２級を「準２級」〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・石綿被害救済、１０年延長　改正法が成立〈Web 報道〉
・「『ダメ。ゼッタイ。』普及運動」を６月２０日から実施します～薬物乱用防止のためのキャンペーンと国連支援募金運動を全国各地で実施～〈厚生労働省〉
・知らない間に違法運転?　人気急増「モペット」とは〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[大震災対策]
・築４０年でも耐震化補助の対象外、自治体で異なる基準…柔軟な対応求める声も〈新聞報道〉
[2]［特集］新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 環境安全関係
◇風力発電、レーダーに支障も　防衛省、計画変更を相次ぎ要請〈Web 報道〉
[4] エネルギー問題
◇新築住宅に省エネ義務　25 年度から、不適合は是正命令〈Web 報道〉
[5] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[6] その他省庁発表　　２件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇その他：３件
[付録]
◇「インターネット エクスプローラー」のサポート 16 日に終了〈放送報道〉
◇“ターゲティング広告”規制など 改正電気通信事業法が成立〈放送報道〉
◇ネット通販業者が消費者保護　新法で注意すべき落とし穴〈Web 報道〉
◇侮辱罪厳罰化、改正法が成立　ネット中傷対策で懲役導入〈Web 報道〉

泰山木、大山木（タイサンボク）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇建築資材店で火事、消火活動続く　従業員１人搬送　埼玉・草加市

＜日テレNEWS　2022年6月13日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/172aeb5be56081a396736da7e5c36b0f18e749cb

埼玉県草加市の建築資材の販売店で火災が発生し、現在消火活動が行われています。従業員１人がのどの痛みを訴え病院に搬送されました。

消防などによりますと、13日午後5時ごろ、草加市瀬崎で建築資材の販売店「建デポ」で「火災信号を受信した」と警備会社から消防に通報がありました。

この火事で、店の42歳の女性従業員１人が煙を吸うなどしてのどの痛みを訴え病院に搬送されました。そのほかのけが人や逃げ遅れなどの情報はないということです。

隣には近隣にある企業の社宅に迫る勢いで激しく燃えていることから、消防などが社宅の住民などに避難を呼びかけている模様です。

現在も延焼中で消防車など13台が出動して消火活動などにあたっています。

◇山崎製パン工場で火災、煙吸った従業員３人搬送…ケーキ作るオーブン室が焼ける

＜読売新聞　2022年6月14日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220613-OYT1T50211/

１２日午後０時４５分頃、千葉市美浜区新港、山崎製パンの工場から出火があり、従業員３人が煙を吸って病院に搬送された。３人にけがはなく、火は約３時間後に消し止められた。

千葉県警千葉西署の発表によると、当時は操業中で、ケーキを作るオーブン室の一部が焼けたという。山崎製パンは取材に対し、この火災でラインの一部が停止したものの、消費者への影響はないという。同署が出火原因を調べている。

◇硫黄欠乏、育たぬ稲　広島県内で拡大傾向

＜中国新聞　2022年6月14日＞　https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/175520

https://news.yahoo.co.jp/articles/83f0fb2e5e0d54fc97e5394ca4280067cfa7a80c

土壌の硫黄が足りず、田植え後に水稲が成長できない事例が広島県内で確認されるようになってきた。窒素不足などと症状が似ているため長年見過ごされてきたが、2018年に県と東北大が水田を調査して浮上。早期に石こうをまくなどして硫黄分を補わないと収量の低下につながりかねず、県とJAが対策に動いている。

世羅町の水田で今月上旬、田植えをして3週間たった苗が早くも黄色くなっていた。枝分かれで茎の数を増やす「分げつ」も進んでいない。「田植えから1カ月後が症状のピーク。さらにひどくなる」。県東部農業技術指導所（福山市）の森上洋和主査は険しい顔で話す。放置すると穂の数が減り、米の量が約1割低下。味も落ちるという。

硫黄が不足すると植物の成長に必要なタンパク質が作れなくなる。同所によると、土壌に含まれる量が少ないほか、有機物の多い肥料で酸欠になった土や、銅や亜鉛を多く含む田で起きることもあるという。

森上主査が異変に気付いたのは16年。生育不良に悩む世羅町の田の改善に取り組んだ当初、窒素不足などが要因とみて、肥料を増やすなどしたが改善しなかった。18年に東北大の協力を得て県内の田を調べ、症状が出た場所で土壌の硫黄分が少ない傾向が判明。硫黄を補うと生育が改善した。

同町の農事組合法人穂（みのり）の宇坪実代表理事も生育不良に悩んでいた。県の助言を受け、田植え前の苗

箱に石こうをまいて対策している。「見た目は酸欠症状と全く同じ。まさか硫黄が原因だったとは」と振り返る。

土や水に含まれる硫黄分は土地によってばらつきがある。硫黄が残りにくい花こう岩の土壌で、もともと硫黄分の少ないため池の水を使う広島の水田は欠乏しやすいという。昭和期に硫化水素の発生を嫌って硫黄を含む肥料を避けてきたことも遠因にある。JA 全農ひろしま（広島市安佐南区）は硫黄を多く含む専用の土を開発し、必要な生産者に売るなどして対策を後押ししている。

硫黄欠乏の症状は三原、東広島、安芸高田市など標高の高い県中部や北部を中心に広がりつつある。東北地方や滋賀、岡山県でも同様の報告がある。森上主査は「米価が上がらない中で収量の低下は死活問題だ。硫黄欠乏が起きるということを生産者に周知し、対策につなげていく」と話している。

◇インド北部の化学工場で爆発事故 8 人死亡 15 人けが

＜NHK　2022 年 6 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220605/k10013658161000.html

インド北部にある化学工場で爆発があり、少なくとも 8 人が死亡、15 人がけがをし、現地の警察が爆発の原因を詳しく調べています。

インド北部のウッタル・プラデシュ州にある化学工場で 4 日、突然爆発が起きました。

現地の警察によりますと、少なくとも従業員 8 人が死亡し、15 人がけがをしたということです。

現場からの映像では、爆発の衝撃で工場の屋根が吹き飛び骨組みだけが残されている様子や、がれきの中で消火活動にあたる消防隊員の姿が確認できます。

爆発があった工場は電子機器を製造する会社が所有していて、現地の警察は、どのような化学物質が使われていたかを含め、爆発の原因を詳しく調べています。

インドでは、2019 年 8 月にも西部の化学工場で爆発が起きて少なくとも 6 人が死亡しています。

また、同じ年の 9 月に北部にある爆竹工場であった爆発では少なくとも 20 人が死亡するなど、インド国内の工場での爆発事故がたびたび起きていて、背景には、安全基準の順守の不徹底や、当局による検査の甘さなどがあると指摘されています。

◇その他の事故、事件

・重さ 300 キロの鉄板の下敷きに…リサイクル工場で裁断作業中の男性社員が死亡　長野・上田市

＜信越放送　2022 年 6 月 9 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/a330051df15b86595ae0e1efc9c7b5d80f8fb46f

長野県上田市の鉄のリサイクル工場で 8 日、作業をしていた男性社員が鉄板の下敷きになり死亡しました。

事故があったのは上田市東内（ひがしうち）の小柳産業（こやなぎさんぎょう）リサイクルセンター丸子（まるこ）工場です。

警察によりますと 8 日午後 5 時すぎ、鉄の裁断作業をしていた社員で上田市武石沖（たけしおき）の斉藤孝司（さいとう・たかし）さん 48 歳が、およそ 1 メートル四方、重さ 300 キロの鉄板の下敷きになりました。

斉藤さんは、市内の病院に運ばれましたが胸などを強く打っていておよそ 2 時間半後に死亡しました。

警察が事故の原因を調べています。

・天井から 17 メートル下に転落の男性作業員（34）が死亡　平和公園・広島国際会議場

＜中国放送　2022 年 6 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/afc5d5305e6e861d971803e505decdc6c0106d88

広島市の平和公園にある広島国際会議場で、ホールの天井で作業していた男性が落下した事故で、男性の死亡が確認されました。

消防によりますと、午後 4 時 15 分過ぎ、職員から「ホールの天井で作業していた男性が床に転落した」と通報がありました。 警察によりますと、呉市宮原の作業員　日高晃寛さん（34）が意識不明の重体で病院に運ばれましたが、その後死亡が確認されたということです。 日高さんは、ホールの天井裏で照明の点検作業中で、およそ 17 メートル下の客席に転落したということです。 国際会議場は、国際交流の推進と市民文化の向上を図ることを目的に、平和公園内に設置されている施設で、国際会議やイベントのほか、修学旅行生の平和学習の場などで

利用されています。

・堺市教委で内申書４人分で誤記載 英検２級を「準２級」
＜産経ニュース　2022 年６月 13 日＞
https://www.sankei.com/article/20220613-N2RWAZKQRVIBPHLNMJPDX4L57Q/
今春の大阪府の公立高校一般選抜入試を巡り、堺市立中学校の生徒７５人の調査書（内申書）の評定が誤って記載され、うち２人が不合格となった問題で、同市教育委員会は１３日、新たに４人の調査書で記載ミスがあったと発表した。取得した英検の資格や所属した部活動などが間違っていた。合否に影響はなかったが、市教委は生徒や保護者に謝罪し、他にもミスがなかったか調査する。
市教委によると、英検２級を「準２級」、剣道部を「バスケットボール部」、図書委員を「生活委員」などと誤って記していた。今月９日、調査書の開示を受けた保護者から指摘があり判明した。４人は、不合格になった生徒の１人と同じ中学校だった。
市教委は４月、３校７５人の調査書で評定の誤記載があり、うち２人が不合格になったと発表。２人は再判定の結果、合格となった。この問題を受け、全中学校で確認を進めていた。
調査書の誤記載問題では市教委が検証委員会を設置。８月末にも報告書を作成し、再発防止策を定めるとしている。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*
・石綿被害救済、１０年延長　改正法が成立
＜時事ドットコム　2022 年６月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061300089&g=pol
アスベスト（石綿）を扱う工場の周辺などに住み、中皮腫や肺がんなどで死亡した人の遺族に支給される特別遺族弔慰金・特別葬祭料（約３００万円）について、請求期限を２０３２年３月まで１０年間延長することなどを盛り込んだ石綿健康被害救済法改正案が１３日の参院本会議で可決、成立した。

・「『ダメ。ゼッタイ。』普及運動」を６月２０日から実施します
～薬物乱用防止のためのキャンペーンと国連支援募金運動を全国各地で実施～
＜厚生労働省　2022 年６月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I8YUesMTuRamDSGxY
６月 26 日は国連の「国際麻薬乱用撲滅デー」(*) です。これを踏まえ、厚生労働省、都道府県および（公財）麻薬・覚せい剤乱用防止センターでは、６月 20 日(月)から７月 19 日(火)までの１カ月間、「『ダメ。ゼッタイ。』普及運動」を実施します。この運動は、国民一人一人の薬物乱用問題に関する認識を高めるため、正しい知識の普及、広報啓発を全国的に展開するもので、平成５年から毎年行っています。
日本における薬物情勢は、依然として覚醒剤が薬物事犯の半数を占めていますが、大麻の検挙者数が増加しており、５年連続で過去最多を更新しています。特に、若年層の大麻乱用が顕著で、30 歳未満が大麻検挙者数の約７割を占めています。よって、増加が懸念される若年者の大麻の乱用防止に重点を置きつつ、薬物乱用が疑われる時は一人で悩まずに近隣の相談窓口で相談し適切な治療・支援につながるよう啓発していきます。
厚生労働省、都道府県、（公財）麻薬・覚せい剤乱用防止センターでは、内閣府や警察庁をはじめとする関係機関や日本民営鉄道協会などの民間団体に協力を呼びかけ、官民一体となった薬物乱用防止普及運動を積極的に展開していきます。
なお、今年度は、昨今の新型コロナウイルスの影響により、地域の実情に配慮した上で実施します。
（＊）国連が 1987 年にウィーンで開催した「国際麻薬閣僚会議」の終了日である６月 26 日を、「国際麻薬乱用撲滅デー」とすることが決定。国連加盟各国では、麻薬撲滅に向けた様々な取り組みを行っています。

「『ダメ。ゼッタイ。』普及運動」概要
・実施期間：令和４年６月 20 日（月）から７月 19 日（火）まで
・実施機関：主催　厚生労働省、都道府県、（公財）麻薬・覚せい剤乱用防止センター
　　協賛　国際連合（国連薬物犯罪事務所）

後援　内閣府、警察庁、総務省、法務省、最高検察庁、外務省、財務省税関、文部科学省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁

・国連支援募金：（公財）麻薬・覚せい剤乱用防止センターでは、国連や関係団体の協賛、関係省庁の後援により国連支援募金運動を行います。この募金運動を通じて、地球規模での薬物乱用防止に関する理解と認識を高めるとともに、寄せられた善意の募金は、開発途上国で薬物乱用防止活動に従事する民間団体（ＮＧＯ）の活動資金として国連に寄付されるほか、国内の啓発事業にも役立てられます。

・<u>知らない間に違法運転？　人気急増「モペット」とは</u>

＜毎日新聞　2022 年 6 月 13 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220609/k00/00m/040/260000c

電気モーターとペダルがついた二輪車――。一見すると電動アシスト自転車に見える「モペット」という乗り物が人気を集めている。モペットは「原付きバイク」と同じ扱いで、運転免許やナンバープレートなどが必要だ。ただ、最近はインターネット上でそうした装備のない商品が多く出回る。街中でも違法走行が目立っており、警察は摘発に力を入れる。

「自転車と一緒でしょ」

電動アシスト自転車と異なり、モペットは電気モーターだけで自走できる。公共交通機関ではカバーが難しい目的地までの「ラストワンマイル」を埋める便利な移動手段として注目を集めるようになった。室内で保管できる折りたたみタイプであれば、駐輪場を確保する必要のないことも人気の理由とみられる。中国など外国製の商品が多く、ネット上では 5 万～20 万円程度で購入できる。

日曜日だった 5 月 15 日の午後。車や人通りの多い東京都新宿区の西武新宿駅近くの路上では、ナンバープレートやミラーなど必要な装備を付けずに違法走行するモペットが多く見られた。記者が確認できただけで午後 1～3 時に 10 台。中には料理宅配サービスの配達員もいたほか、携帯電話で通話をしながら歩道を走行する利用者もいた。

「ペダルをこがなくても進むから、長距離を走る時や疲れている時に便利」。こう話した新宿区に住む会社員の 40 代男性は、渋谷に向かう途中だったが、乗っていたモペットに必要な装備はない。記者が公道を走るのは違法だと伝えると「みんな乗っている。ナンバーを付けなければ自転車と一緒（に見える）でしょ」と走り去った。

「ペダル走行」でも原付き扱い

モペットの多くは、0・6 キロワット以下の電気モーターだけで自走でき、最高速度は時速 30 キロ近くまで出るものもある。道路交通法上は原付きバイクに当たる「原動機付き自転車」となり、公道を走るには運転免許はもちろん、ナンバープレートやミラーのほか、前照灯、ブレーキランプ、方向指示器（ウインカー）などの装備が必要だ。自動車損害賠償責任（自賠責）保険への加入も求められ、ヘルメットの着用が義務づけられている。

モーターを使わずに自転車のような「ペダル走行」もできるが、警視庁の担当者は…

□<u>*大災害、原発事故対策*</u>

[大震災対策]

・<u>築４０年でも耐震化補助の対象外、自治体で異なる基準…柔軟な対応求める声も</u>

＜読売新聞　2022 年 6 月 12 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220612-OYT1T50096/

木造住宅を耐震化する補助制度について、神奈川県内の市町村と他県の自治体で対象や基準が異なるケースがある。県内では危険性の高い住宅に限定されており、住民や専門家からは柔軟な対応を求める声も出ている。（五十嵐英樹）

「無料の耐震診断の対象を広げてほしい」

５月、川崎市川崎区浜町３丁目の町内会を対象にした市の防災出前講座で、自宅が補助制度の対象外と知った高野詔次会長（７８）は嘆いた。対象から外れた理由は、耐震基準が改められた１９８１年６月以降に建てられたからだ。高野さんは「築４０年近くたっているので不安だ」と語った。

県内３３市町村によると、各自治体は、木造住宅の耐震診断や耐震工事費用の一部を補助している。ただ、いずれも対象を８１年５月以前の「旧耐震基準」で建築された物件に限る。

建築基準法が定める耐震基準は、大地震が起きるたびに強化されてきた。震度５強程度で損傷しないことを求

めていた旧耐震基準は８１年、震度６強以上でも倒壊しない「新耐震基準」に強化された。９５年の阪神大震災を踏まえて、２０００年には、柱などの接合部を金具で固定する具体的な手法も示された。

他県の一部自治体が補助対象としているのは、８１年から２０００年までに建てられた物件。国土交通省によると、千葉や和歌山、徳島、熊本各県を中心に約２００自治体に上る。

千葉市は１６～２１年度に改修工事６１件を補助。市建築指導課の保科純一課長は、「建物の耐震性は住居で一番重要。最新の基準に照らし、不足する部分をカバーしたい。地震の頻度も高くなっており、住民に耐震化の大切さが浸透している」と説明する。補助対象を広げる背景について、国土交通省建築指導課の担当者は「首都直下地震や南海トラフ地震への危機感が高まった」とみている。

これに対し、横浜市、川崎市によると、旧耐震基準で建てられた木造住宅で耐震が不十分な物件はそれぞれ約７万戸、約２万戸と推定されるなか、両市は「過去に大きな被害が出ている旧耐震基準の耐震化を優先している」とする。

工学院大学の久田嘉章教授（地震工学）は「新耐震基準は大地震で住宅の倒壊を防ぐ最低限の基準。倒壊に至らなくても、全壊、半壊すれば避難生活が長引く。行政はより厳しい２０００年の基準に近づけるように誘導すべきではないか」と指摘する。

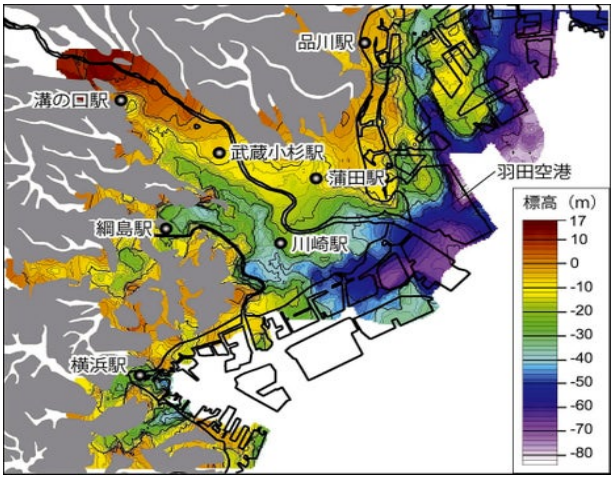
「沖積層」の深さと被害に関連

地震の揺れの大きさを左右する地層の状況を示す地図を、産業技術総合研究所（茨城県つくば市）が公開した。

多摩川下流域とその周辺の地下に広がる「沖積（ちゅうせき）層」の分布図で、水分の多い軟弱層を含み、耐震化を考える際の参考になる。

沖積層が４０～５０メートルと深かった川崎市川崎区では、１９２３年の関東大震災で、木造家屋の被害率が約６０％に上り、沖積層の深さと被害に関連があったことも分かった。

調査した産総研の田辺晋主任研究員（４７）は「建物を建てる際は地下の地質を詳しく調べてほしい」と呼びかける。



横浜市、川崎市周辺の「沖積層」の分布図（産業技術総合研究所提供）

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_xrIph_PZcp60fNtY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=vViK5F2NJ4g4k7AvY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年６月 13 日版）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=IcQWeMERuxSkDyKzY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=IcQWeMERuxSkDxKzY

[対策・予防]

◇省庁発表

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=h2Kw3me3HbICqbcVY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=F_IhkhBE2p4cYUyFY
・新型コロナワクチンの有効性・安全性について
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A-Y1hgRQzooIdV-RY
・新型コロナワクチンの初回接種後の健康状況調査
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nXirGJrOUBSW68UPY
・新型コロナワクチンの追加接種（３回目接種）後の健康状況調査
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T6p5ykgcgsZEORbdY
・新型コロナワクチンの追加接種（４回目接種）後の健康状況調査
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=IcQXpCZy7KgqV3uzY
・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I8YVpiRw7qooVXSxY

・３回目接種の接種対象者数と接種状況のデータを更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=XbhqBL1tx2jYc13PY
・Latest "11 things you need to know NOW about COVID-19" just updated.#link(No.,"Latest "11 things you need to know NOW about COVID-19" just updated.",
"https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/11thingstoknow.html")
＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞

・学校給食の“黙食”　「異常な状況」緩和の動き…専門家「段階を踏む必要」
＜テレ朝 news　2022 年 6 月 13 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000257788.html
　懐かしい、にぎやかな学校給食の風景。新型コロナウイルスの感染防止対策として義務付けられた“黙食”は、およそ 2 年にわたって続けられています。
　こうしたなか、黙食の見直しを検討する自治体も出てきました。
　福岡市・高島宗一郎市長：「何も言わずに、教室の中で皆がシーンとして食べるっていうのは、コロナという緊急事態に応じた、やはり異常な状況だと思う」
　福岡市では今後、専門家の見解を聞いたうえで、具体的な方針を固めていくということです。
　こうした動きに対して、松野博一官房長官は 10 日、文部科学省の衛生管理マニュアルを踏まえたうえで「地域の実情に応じて、適切に対応してほしい」と述べました。
　松野博一官房長官：「学校給食は、学校生活のなかで、子どもたちが楽しみにしている時間。学校においては、感染対策と教育活動の両立が求められていることから、基本的な感染対策を徹底していく必要がある」
　街の人からは、次のような声が聞かれました。
　“黙食継続”派・中学 1 年生：「（給食は）皆、黙って食べています。小学校のころもそうだったが、そんなに変わらないから」「（Q.給食について希望は？）特にない」
　“黙食継続”派・母親（40 代）：「今のままでもいいのかなと。コミュニケーションが他で取れていれば、いいのかなと思う」
　“黙食継続”派・父親（50 代）：「（Q.2 年になるが、黙食はもういい？）ちょっと難しい。いいとは言えな

い。（娘が）まだ注射を打っていないので、ちょっと心配といえば心配。（見直しは）コロナがちゃんとしてからのほうがいいのかなと」

“黙食緩和”派・小学１年生：「（黙っているのは）ちょっとつらい」「コロナがいなくなったら」「うれしいと思う。だって、しゃべれるから」

“黙食緩和”派・父親（40 代）：「（コロナは）あまり心配ない。もう気にしていても、しょうがないのでは」

“黙食緩和”派・小学６年生：「今は、ちょっとさびしい。グループで皆でわいわいして、いっぱいお話したらいいなって」

“黙食緩和”派・母親（30 代）：「黙って食べているというのは、雰囲気がおいしく感じないのではないかと思う」

一方、専門家は、黙食の見直しをするには、段階を踏む必要があると指摘します。

長崎大学病院・森内浩幸教授（小児感染症学）：「体育の時、運動の時などにマスクを着用するのは、本当に危険なので。次のステップとして、給食中のことについても、考えるという流れのほうが、子どもの間での感染、さらに自分たちも感染するかもと思っている大人たちの不安感をぬぐい去るうえでは、大事ではないのかなと思っています」

◇感染症の病床確保へ「指示」権限　国・自治体、医療機関に

＜共同通信　2022 年６月 11 日＞　https://nordot.app/908315271089045504?c=39546741839462401

新型コロナウイルス感染拡大などに備えた政府の感染症法改正案の概要が判明した。国や自治体が病院など医療機関と事前に協定を結び、感染症流行時に病床確保を指示できるようにすることが柱。医療提供体制を円滑に整備するため行政の権限を強化する狙い。従わない場合は病院名公表などを検討する。秋に見込まれる臨時国会への提出を目指す。政府関係者が 11 日、明らかにした。

昨年夏の流行「第５波」などで感染者の急増に病床確保が追い付かなかった反省を踏まえた対応。病院がコロナ病床と申告しながら受け入れなかった「幽霊病床」も問題になった。

◇マスコミ報道　見出し

・コロナ後遺症、専門外来に患者が殺到「午前３時までオンライン診療を続けても、数十人は断らざるを得ない」

１年以上苦しみ、今なお治らない記者の記録（３）

＜日経新聞　2022 年６月 12 日＞　https://nordot.app/902069180797779968?c=39546741839462401

▽一部の病院に患者が殺到する現状「社会のゆがみ」

・「コロナに感染した覚えがないのに」ある日突然、後遺症になった人も

１年以上苦しみ、今なお治らない記者の記録（４）

＜共同通信　2022 年６月 13 日＞　https://nordot.app/902102236140519424?c=39546741839462401

新型コロナウイルス感染症の後遺症に１年以上苦しむ私の実体験を書いた記事に対し、多くの方から連絡をいただいた。今回はその中から、同じように後遺症に苦しむ患者さん４人の実例を紹介する。

▽「こんなに苦しいのに、誰にも分かってもらえない」

▽転職直後の後遺症に…「会社はいつまで待ってくれるだろうか」

▽憧れの仕事を奪われた女性。「勤務先がもう少し理解してくれれば」

▽後遺症の妻が後遺症の夫を介助。「だめなら死んじゃおうか」

・見えてきたコロナ後遺症　ホルモンの乱れも関係　診療体制の整備課題

＜共同通信　2022 年６月 14 日＞　https://www.47news.jp/medical/shinseiki/7890979.html

****

[3] ***環境安全関係***

◇風力発電、レーダーに支障も　防衛省、計画変更を相次ぎ要請

＜共同通信　2022 年６月 11 日＞　https://nordot.app/908313441618984960?c=39546741839462401

全国で立地が進む風力発電設備が、ミサイルなどを感知する自衛隊のレーダーの支障となることが分かり、防衛省が一部の事業者に計画の変更を相次いで要請していたことが 11 日、複数の関係者への取材で判明した。政府が設定した洋上風力発電の「有望な区域」の一部で設置しないよう求めた事例もあった。政府は設置の運用見直しも含め検討する方針だ。

防衛省は防衛上の理由から具体的な事例を明らかにしていないが、既に 10 件以上の事業が計画の変更や調査の対象となった。ただ陸上で防衛を理由に設置を制限する法律はなく、安全保障上の「穴となりかねない状況」（政府関係者）だ。

****

[4] ***エネルギー問題***

◇新築住宅に省エネ義務　25 年度から、不適合は是正命令

＜共同通信　2022 年 6 月 13 日＞　https://nordot.app/908891428198023168?c=39546741839462401

新築住宅の省エネ義務化を柱とする改正関連法が 13 日、参院本会議で可決、成立した。着工前に住宅の構造を調べる建築確認審査の際、断熱性能やエネルギー消費が基準に適合しているかどうか判定し、未達成なら自治体が是正を命じる。義務化は 2025 年度からの見込みで、施行日は政令で定める。既存住宅の省エネ改修支援、木材利用を促す規制緩和も盛り込んだ。

省エネ義務は従来、中規模以上のビルに限っていたが、建物分野の脱炭素化を進めるため、対象を小規模ビルや住宅にも拡大。住宅を建てる際、断熱材を厚くしたり、効率的な冷暖房、照明を採用したりすることが必要になる。

****

[5] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業）の公募について

＜環境省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111178.html

---

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助事業）（うち、◆廃棄物等バイオマスを用いた省 CO2 型ジェット燃料又はジェット燃料原料製造・社会実装化実証事業及び◆廃油のリサイクルプロセス構築・省 CO2 化実証事業）の二次公募について

＜環境省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111171.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和３年度環境省補助事業「オフサイトコーポレート PPA による太陽光発電供給モデル創出事業」の実施結果の公表について

＜環境省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110823.html

****

[6] ***その他省庁発表***

◇種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 985～1005 号）

［官報］　令和４年６月 14 日　号外　第 126 号　10～24 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220614/20220614g00126/20220614g001260010f.html

---

◇海洋水産資源の開発及び利用の合理化を図るための基本方針の公表について（農林水産省）

［官報］　令和４年６月 13 日　号外　第 125 号　4～8 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220613/20220613g00125/20220613g001250004f.html

****

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第 76 回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　６月２０日
＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=n3qoxn-vBaoasZsNY
（１）個別の労災請求事案に係る医学的事項について
・宮城労働局事案
・福島労働局事案(２件)
・茨城労働局事案
・神奈川労働局事案
（２）その他
・「第６回薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループ」を開催します
　　６月３日～、書面開催
＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=rUiZZ5ix3FWkvEY_Y
・和４年度環境配慮契約法基本方針検討会電力専門委員会(第１回)の開催について　　6 月 21 日
＜環境省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111191.html
⑴　電気供給を受ける契約に係る検討事項等について
⑵　検討スケジュールについて
⑶　その他
・令和４年度環境配慮契約法基本方針検討会建築物専門委員会(第１回)の開催について　　6 月 20 日
＜環境省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111190.html
⑴　建築物に係る契約における検討事項等について
⑵　検討スケジュールについて
⑶　その他
・カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会（第４回）　　6 月 15 日
＜経済産業省　2022 年 6 月 13 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45626
1. 「カーボン・クレジット・レポート案」への意見募集を踏まえた内容の検討
2. 検討会の振り返り、今後の検討課題のディスカッション
・中央教育審議会大学分科会大学振興部会（第１回）の開催について　　6 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 6 月 13 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghpac7BwOlwrBbH
(1) 部会長の選任等について
(2) 文理横断・文理融合教育等について
(3) その他
****
[8] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***
・豚及びいのししに係る家畜伝染病の発生リスクが高まっているものとして農林水産大臣が指定する地域を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 972 号）
　　［官報］　令和４年６月 13 日　本紙　第 753 号　3～4 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220613/20220613h00753/20220613h007530003f.html

・岩手県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 24 例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111208.html
・北海道における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111207.html
---

◇*その他*

・「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（三省合意）を改正しました

＜厚生労働省　2022 年 6 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=xSDynCX1X_BA6_RXY

インターンシップについて

インターンシップに関する基本的認識や推進方策を取りまとめた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（文部科学省、厚生労働省及び経済産業省合意）について、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の 2021 年度報告書の内容を踏まえ、令和４年６月 13 日付けで改正しました。改正後の合意文書については以下をご覧ください。

インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方

https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/000949684.pdf

１ 大学等におけるインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組について
２ インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の意義
３ インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の推進の望ましい在り方
４ インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の推進方策の在り方

・「相手任せは NG」大切な同意　清泉女子大生が挑む等身大の性教育

＜毎日新聞　2022 年 6 月 12 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220611/k00/00m/040/016000c

「エッチの前に確認すること」「ぶっちゃけピルってどうなの？」――。清泉女子大（東京都品川区）の学生 5 人が約 1 年前から写真共有アプリ「インスタグラム」にこうした投稿を続け、性に関する正しい知識の拡散に挑んでいる。性を巡る素朴な疑問について自ら調べ、同世代と共有を図る等身大の「性教育」だ。発信は東京都内のあるクリニックの目に留まり、コラボ企画に発展するなど広がりをみせている。しかしなぜ、彼女たちはこうした活動をしているのか。

同世代に向け、分かりやすく発信

5 人はワークショップに関する授業で知り合い、2021 年 6 月に「清泉 Tweedia（トゥイーディア）」を発足。避妊や子宮頸（けい）がん、生理やジェンダーなどをテーマに約 30 回投稿し、フォロワーは約 250（6 月 10 日時点）を数える。数枚の写真やイラストと共に、誤解されがちな情報や疑問に対して正しい知識を書き込むスタイルで、若者が短時間で理解できる工夫がなされている。

例えば「エッチの前に確認すること」では、「ムダ毛？」「におい？」と問いかけた上で、それも大事としながら、互いの意思を確認する「性的同意」が必要だと訴える。「自分の気持ちを押しつけたり、相手任せになったりするのは NG」「明確な YES 以外はすべて NO。パートナーの心の準備ができるまで、ゆっくり待ってあげましょうね」と呼び掛けている。

きっかけは心に抱えたモヤモヤ

活動開始のきっかけは、それぞれの体験にある。「恋人に…

・「技能実習生の人権守れ」　NPO などが制度廃止訴えデモ　東京

＜毎日新聞　2022 年 6 月 12 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220612/k00/00m/040/126000c

技能実習生への人権侵害が後を絶たないとして、NPO 法人「移住者と連帯する全国ネットワーク」（移住連）などは 12 日、東京・上野で制度廃止を求めるデモを実施した。約 200 人が集まり「外国人労働者に権利を」と声を上げ行進。今夏の参院選を前に、政府に対し実習生としてではなく移民として受け入れる新制度の創設を訴えた。

デモは移住連などでつくった実行委員会が主催。5 月下旬から約 3 週間かけて 31 都道府県を回り、街頭で啓発活動を実施してきた。移住連の鳥井一平代表理事は「胸を張って海外から労働者を受け入れることのできる、まっとうな制度を作ろう」と呼びかけた。（共同）

****

[付録]

◇「インターネット エクスプローラー」のサポート 16 日に終了

＜NHK　2022 年 6 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220612/k10013668311000.html

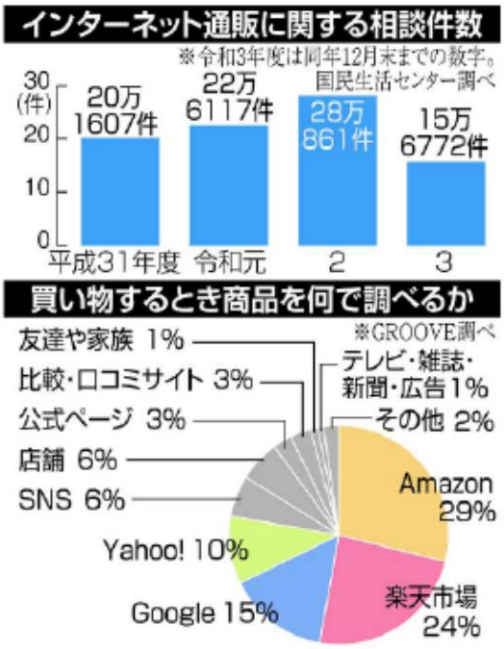
インターネットの閲覧ソフト「インターネット エクスプローラー」のサポートが今月 16 日に終了します。プログラムの更新が行われなくなりウイルス感染などの危険性が高まることから、ソフトの供給元のマイクロソフトが新しい閲覧ソフトの利用を呼びかけています。
「インターネット エクスプローラー」は 1995 年に提供が始まり、家庭や企業で広く使われてきましたが、今月 16 日にサポートが終了します。
マイクロソフトによりますと、その後はセキュリティー対策の更新が行われず、使い続けた場合、ウイルス感染などの危険性が高まることから、別の閲覧ソフト「マイクロソフト エッジ」の利用を呼びかけています。
ウィンドウズ 10 以降のパソコンには「エッジ」が標準搭載されていて、ソフトをインストールする必要はなく、そのまま「エッジ」を利用できるということです。
ただ、IPA＝情報処理推進機構によりますと、企業の会計や出退勤管理などのシステムの中には「インターネット エクスプローラー」の利用を前提に開発されたものも多く、改修などの対応が必要になるということです。
IPA のセキュリティセンターの柴本憲一さんは「業務システムの改修には相応の期間が必要なので、企業や組織は早めの対応をしてほしい」と話しています。

◇“ターゲティング広告”規制など 改正電気通信事業法が成立

＜NHK　2022 年 6 月 13 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220613/1000080897.html
インターネットの閲覧履歴をもとに広告を表示するいわゆる「ターゲティング広告」に関する規制などを盛り込んだ改正電気通信事業法がきょうの参議院本会議で可決・成立しました。
改正電気通信事業法にはウェブサイトやＳＮＳなどのアプリを運営する事業者が、利用者の閲覧履歴を外部の広告会社などに提供する場合、あらかじめ利用者に「通知」したり、サイトやアプリ内で「公表」したりするよう義務づけることなどが盛り込まれています。
ターゲティング広告をめぐっては、利用者の関心に合った精度の高い広告ができる一方、利用者からは「プライバシーの侵害だ」といった声もあり、欧米では規制が進んでいます。
このため法案の検討段階では、外部に閲覧履歴を提供する場合、あらかじめ利用者の「同意」を得ることを義務づけるかが議論となりましたが、「ビジネスの自由度が奪われる」などといった経済界からの反発の声もあり、利用者への「通知」やサイト上での「公表」などを義務づけるものにとどまりました。
利用者への「通知」や「公表」のあり方については、今後、官民で議論して決めることにしていて、利用者を守る実効性のある規制にできるかが課題となります。

◇ネット通販業者が消費者保護　新法で注意すべき落とし穴

＜産経ニュース　2022 年 6 月 14 日＞
https://www.sankei.com/article/20220614-IT3TGTZJ6NLWXHZYBC2ZC6DGBA/
インターネット上の通販サイトの運営業者に、消費者保護の対策を求める「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律（取引ＤＰＦ消費者保護法）」が５月１日に施行された。ネット通販をめぐるトラブルが後を絶たない中、ネット上で取引の「場」を提供する運営業者などに一定の義務を課すことで、消費者の被害を救済する狙いがある。ただ、あくまで〝努力義務〟のため、効果は未知数で課題も指摘される。
急増する通販トラブル
令和２年１０月。ネット通販大手アマゾンで購入した中国製バッテリーから出火し自宅が火事になった男性が、消費者保護を怠ったとして通販サイトを運営するアマゾンジャパンに損害賠償を求める訴訟を起こした。近年はこうしたトラブルが多発しており、ネット上で商取引の場を提供するアマゾンなどのデジタルプラットフォーム（ＤＰＦ）事業者は、商品のトラブルにどこまで責任を負うべきかが問題となっていた。
国民生活センターによると、ネット通販に関する相談件数は令和２年度に前年度比で２４％増の約２８万件に上り、比較可能な平成２４年以降で最多となった。新型コロナウイルス禍で在宅時間が増えたことでネット通販の利用者が増えた一方、トラブルも増加。「粗悪品が届く」「偽サイトへの対処法を知りたい」「出品者に返金してもらえない」といった相談が相次ぐ。



◇<u>侮辱罪厳罰化、改正法が成立　ネット中傷対策で懲役導入</u>

＜共同通信　2022 年 6 月 13 日＞　https://nordot.app/908810141330636800?c=39546741839462401

インターネット上の誹謗中傷対策で「侮辱罪」を厳罰化し、現行の懲役や罰金刑の対象とする改正刑法が 13 日、参院本会議で賛成多数により可決、成立した。2020 年に女子プロレスラー木村花さん＝当時（22）＝が交流サイト（SNS）で中傷され自死したのを機に、見直しの議論が拡大。国会では、憲法が保障する表現の自由との兼ね合いが論点となってきた。

野党の立憲民主党などは、政治家や公務員への正当な批判を萎縮させる恐れがあるとして反対。与野党の合意で、施行から 3 年後、表現の自由を不当に制約していないか検証するとした検討条項の付則が設けられた。

********** 以上 **********